

氏名	下山 真衣		
学位の種類	博士（障害科学）		
学位記番号	博乙第 2928 号		
学位授与年月	令和元年5月31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	知的障害者のメンタルヘルスの不調の実態と問題行動 に対する行動論的アプローチ —公衆衛生予防モデル を用いた探索的検討—		
主査	筑波大学教授	博士（教育学）	園山 繁樹
副査	筑波大学教授	博士（教育学）	野呂 文行
副査	筑波大学准教授	博士（教育学）	小林 秀之
副査	筑波大学教授	博士（保健学）	小澤 温

論文の内容の要旨

下山真衣氏の博士学位論文は、日本における知的障害者のメンタルヘルスの不調の発生状況の調査、及び問題行動を示す知的障害者を対象に行動論的介入を行い、その結果について公衆衛生予防モデルを用いて支援を体系的に検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

第1章で著者は、知的障害者のメンタルヘルスの不調の発生状況に関する国内外の先行研究を検討している。その結果、知的障害者のメンタルヘルスの不調の時点有病率は、問題行動を含めると40~50%程度、問題行動を含めない場合は20%前後であること、及び国内の状況についてはほとんど明らかになっていないことを指摘している。

第2章で著者は、メンタルヘルスの不調を示す知的障害者に対する心理学的アプローチについて概観し、その課題を検討している。従来、知的障害者への心理療法やカウンセリングは適切な方法ではないと考えられてきたこと、国内では知的障害者のメンタルヘルスの不調の有病率やその要因、支援状況はほとんど検討されていないこと、及びメンタルヘルスの不調の中でも問題行動を示す知的障害者には生活全般の改善や向上を目的とした支援が必要であることを指摘している。

第3章で著者は、本論文の目的をまとめ、国内の知的障害児者のメンタルヘルスの不調の発生状況を調査し、メンタルヘルスの不調の関連要因や、メンタルヘルスの不調と問題行動の関連性につ

いて明らかにすること、知的障害者の問題行動に対して行動論的アプローチを用いた事例を公衆衛生モデルに基づいて体系的に整理すること、及び、知的障害者の健康や福祉、生活の質を高める方略と予防的な支援の在り方について提言することを挙げている。

第4章で著者は、研究1として、日本語版 PAS-ADD チェックリストを作成している。次いで研究2として、知的障害者の家族126名にチェックリストを実施し、メンタルヘルスの不調の得点が閾値以上の知的障害者が23.8%であったことを報告している。これは海外の研究とほぼ同様であった。研究3では、知的障害者のメンタルヘルスの不調の関連要因についてロジスティック回帰分析を行い、性別、年齢、心理的苦痛を伴うライフイベントに関連性が見出されたことを指摘している。研究4では、知的障害者180名の精神疾患と問題行動の発生状況について調査を行い、精神疾患の診断を受けた人は33.9%、問題行動を示した人は18.9%であったことを明らかにしている。

第5章で著者は、自閉スペクトラム症 (ASD) を伴う知的障害児者の問題行動に対して行動論的介入を行い、その結果を公衆衛生予防モデルを用いて整理している。対象と主な介入方法は以下のとおりである。研究5では、激しい自傷行動を示す ASD を伴う知的障害児に対して、カリキュラム修正と前兆行動強化を行っている。研究6では、自傷行動を示す知的障害者に対して、日中活動と余暇活動における活動内容の修正を行っている。研究7では、多量飲水行動のある知的障害者に対して、日中活動の修正と職員研修を行っている。研究8では、ASD を伴う知的障害児を対象に、問題行動への予防方略として感情マネジメントを行っている。研究9では、知的障害のある児童生徒5名を含む ASD の児童生徒11名を対象に、感情マネジメント・プログラムを実施している。

第6章で著者は、研究1から研究9の結果にもとづく総合考察として、メンタルヘルスの不調や問題行動を示す知的障害者への行動的アプローチについて、公衆衛生予防モデルを用いて整理し、予防的方略の意義を考察している。公衆衛生予防モデルの観点から、著者はアセスメント、介入、支援者支援、に整理している。次いで、各々について、1次予防方略、2次予防方略、3次予防方略の階層により詳細な考察を加えている。結論として著者は、公衆衛生予防モデルにもとづく行動的アプローチによりメンタルヘルスの不調や問題行動を示す知的障害者への支援計画を立案し、実施することで、知的障害者の健康や生活の豊かさがさらに促進される可能性があるとして述べている。

審査の結果の要旨

(批評)

本論文で著者は、知的障害者のメンタルヘルスの不調の関連要因を明らかにするとともに、問題行動への行動論的介入に公衆衛生予防モデルを活用して1次、2次、3次予防方略についての検討を行っている。その結果、わが国でほとんど明らかにされていなかった知的障害者のメンタルヘルスの不調に関する有病率や関連要因についての基礎的な知見を新たに提示したこと、及び問題行動の3次予防方略の詳細、及び予防や早期対応に向けての新たな考え方を提示したことは、知的障害者のメンタルヘルスの不調に関する研究成果として高く評価される。

平成31年3月25日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、学力の確認を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（障害科学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。